

【委員会記録】

南委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。(11時33分)

これより、政策創造部関係の調査を行います。

この際、政策創造部関係の9月定例会提出予定議案について、理事者側から説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【提出予定議案】(資料①)

- 議案第1号 平成24年度徳島県一般会計補正予算(第3号)

【報告事項】

なし

八幡政策創造部長

9月定例会に提出を予定いたしております、政策創造部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。

お手元に御配付の総務委員会説明資料の1ページをお開きください。

平成24年度一般会計補正予算案でございます。

補正総額は、総括表一番下の計欄、左から3列目に記載のとおり740万2,000円の増額をお願いしております。補正後の予算総額は、その右の欄のとおり、33億9,070万6,000円となっております。補正額の財源につきましては財源内訳欄の括弧内に記載のとおりでございます。

2ページをお願いいたします。

課別の主要事項につきまして、御説明申し上げます。

統計調査課でございます。

摘要欄に記載の①国庫返納金につきましては、いずれも平成23年度において実施いたしました、総務省を初めとした各省庁統計調査に係る国庫委託費の執行残額を返納するもので、補正予算額は、740万2,000円の増額で補正後の予算総額は、1億3,356万5,000円になります。

提出予定案件の説明は、以上でございます。

報告事項は、ございません。

よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

南委員長

以上で説明等は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

古田委員

事前委員会ですので、1つだけ問題提起をさせていただきます。

佐那河内村の委託を受けて仕事をしていた人が、海産物の投資名目で約1億円の詐取を行い埼玉県警に捕まりました。平成 23 年度に、がんばる市町村応援事業として県から 80 万円の補助が出ています。平成 24 年度は、徳島市を中心として進めている東部地域定住自立圏構想の中の事業で、佐那河内村が立ち上げた研究所が、この人物を雇っていました。県も全く関係がないということではないと思うんです。この事件は、まだ全容が解明されていません。本人は逮捕されて容疑を認めています。県が出した 80 万円が、また特別交付税は 1,000 万円まで認められるということですが、県を経由してそれぞれの市町村へ交付されるということですので、全容解明と責任がどこにあるのか、県としてもきちんと調査すべきだと問題提起させていただきたいのですけれども、いかがでしょうか。

窪集落再生室長

古田委員から、佐那河内村の事業に対する県の交付金等についての御質問をいただきました。お話がございましたのは、平成 23 年度に佐那河内村が地域の特産物を活用して6次産業化、加工品の開発とか、料理メニューの開発といったことを行って、それを産業振興につなげていくといった事業でございまして、がんばる市町村応援事業という事業でございます。この事業は、市町村の先駆的、意欲的な取り組みを支援するものでございますけれども、今回、佐那河内村の助成対象となりましたのは、過疎地域再生モデル事業というものでございます。この過疎地域再生モデル事業の内容につきましては、過疎地域の厳しい現状を踏まえまして、過疎地域の活性化や住民生活に密着した過疎対策を推進するため、過疎地域の再生を図るソフト事業を掘り起こして、その立ち上げを支援するといったものでございます。佐那河内村が行う事業に対しまして県が事業費の2分の1の範囲内で交付金として交付を行った事業でございます。事業につきましては、23年度の11月1日から24年の3月31日まで実施されまして、村の特産品、すだちであったりシタケであったり、こういったものを活用した加工品、メニューが開発されたということでございます。県といたしましては、村のほうから実績報告書をいただき、事業は適正に実施されたと確認をしておりますのでございます。

延市町村課長

あわせて、東部地域定住自立圏連携事業についての御質問をいただいております。

東部地域定住自立圏構想につきましては、平成 23 年 3 月 31 日徳島市を中心といたしまして周辺 10 町 1 村で協定が締結され、推進されている構想でございます。

国は、こうした定住自立圏の構想を推進するために、中心市と周辺市町村に対しまして圏域の将来像でありますとか、推進する具体的な施策を記載いたしました定住自立圏共生ビジョンというものがございます。そのビジョンに位置づけられた事業の実施に対し、特別交付税により財政支援をするという制度でございます。御案内のように特別交付税につきましては、地方交付税の1つでございます。普通交付税は人口ですとか面積、学校の数とかそういった数値をもとに全国共通の経費を算出し、交付されるのに対しまして、特別交付税につきましては、全国共通ではない、一部の市町村で行われる事業に対しまして特定の基礎数値を用いまして、実際に行う事務をとらえまして、算定される仕組みになっております。御質問の平成 24 年度の

佐那河内村におきます事業につきましては、現在、国から定住自立圏に関する特別交付税に関して、調査が行われておりません。特別交付税に関しましては、総務大臣が調査した額をベースに国で算出することになっておりまして、定住自立圏構想については現在、まだ調査が行われておりませんので、平成 24 年度の事業について、詳細については把握しておりませんが、特別交付税につきましては、交付金や補助金とは違いまして、調査時点におきます執行見込額ですとか予定額をもとに算出するものでございます。実績に基づいて精算するとか、決算に基づいて増減するといったたぐいの制度ではございませんので、調査におきましても事業費の増減でありますとか実績とか、どこに支払われたとか、どういう経緯の支払先があるか、そういったものについては調査を求めない制度でございます。詳細については把握を求めない、求められない制度でございますのでそういった運用をさせていただきます。

先ほど申しましたように、平成 24 年度につきましては、まだ国からの調査がございませんので、今年度、佐那河内村でこういった連携事業を実施されるのか、ビジョンにこういった位置づけがされるのかといった報告を受けておりませんので、詳細についてはお答えできる状況ではございません。

古田委員

市町村が行う事業ですので詳細については報告を受けてからだと思います。逮捕された人は平成 23 年 1 月に詐欺行為を行って、平成 24 年 6 月に逮捕されました。埼玉県で詐欺行為を行って徳島へ逃げてきたのか、よくわかりませんが、そういう詐欺行為で逮捕された人です。佐那河内村に、この前申し入れをしましたけれども、その人との契約は 6 月 21 日時点で切って、今後、給与等の支払いは一切行わないということだけじめをつけようとなさっています。調理師免許を持っているかどうか尋ねたら破って捨てましたとか、身上書の提出を求めても半年間提出がなかったとか、きちんとしたことを調べずに、村が契約をしてしまった点については村長さんらも、今後どうするかということは村議会とも検討していきますということでした。県を經由してお金が出ているんですから、ぜひ全容解明に村と一緒に取り組んでいただきたいとお願いをしております。

石井地域振興総局長

ただいま佐那河内村の事業について古田委員から御質問がございました。これにつきまして先ほど集落再生室長それから市町村課長から申し上げましたとおり、補助事業につきましては、私ども村からの実績報告書等によりまして、確認の上、これを交付いたしているものでございます。また、交付税につきましては、制度としてそういった事業についての詳細についてはまだ不明なところがございます。そうしたことで、この件につきましては、村議会におきまして特別委員会が設置をされ、原因の究明等が行われるとお伺いしておりますので、村議会においてしっかりと調査、究明をしていただきたいと考えております。

以上でございます。

南委員長

ほかに質疑はありませんか。

(「なし」と言う者あり)

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、政策創造部関係の調査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。(11時47分)